

第58回理事会における林野庁からの拠出表明

- 木材利用の拡大を通じて、脱炭素社会の実現とコロナ危機からの「グリーンリカバリー」に貢献するため、我が国は、2021年から、ITTOを通じて、**ベトナム**における**持続可能な木材利用拡大**に向けたプロジェクトを支援。
- **第58回理事会(2022年11月)**では、**タイ及びインドネシア**におけるプロジェクトへの拠出を表明し、**東南アジアの木材生産国**における**木材利用の促進を拡大**。

【事業名】 **タイにおける持続可能な木材製品の国内消費の促進**

【事業総額】 345,000米ドル(うち、林野庁拠出額320,000米ドル)

【実施機関】 国立カセサート大学、タイ王室林業局

【実施期間】 24か月(2022年12月開始予定)

【背景】

コロナ禍の影響により、タイ産熱帯木材家具の我が国やEUへの輸出量が減少する一方、国内の木材生産量は増加しており、木材サプライチェーンを輸出依存から国内消費促進に転換する必要。

【事業内容】

① **国内での木材利用促進のための政策枠組みの整備**

- ・木材利用促進協議会の設立
- ・植林ネットワークの強化
- ・認証制度の発展 等

② **関係者の能力向上**

- ・国内市場向け商品開発技術の向上
- ・合法性確認への理解普及
- ・消費者向け教育 等

③ **試行的な木材サプライチェーンモデルの構築**

- ・タイ北部・小規模チーク林・地域組織主体エリアとタイ南部・大規模ゴム植林地・家具産地エリアでの実証

【事業名】 **インドネシアにおける持続可能な木材製品国内市場の開拓**

【事業総額】 285,691米ドル(うち、林野庁拠出額261,811米ドル)

【実施機関】 インドネシア環境林業省

【実施期間】 18か月(2022年12月開始予定)

【背景】

インドネシアは、木材の輸出志向が強く、政府や関係者の国内消費への関心は低い。コロナ禍で外需停滞を受けたことより、国内消費の促進によって木材生産を安定化するべく、政府と木材産業界が連携して取り組む意向。

【事業内容】

① **消費者のニーズに応える国内市場開拓**

- ・消費者調査や市場調査を踏まえた中期的な「木材製品開発国家戦略」策定
- ・木材利用の利点に関する消費者教育 等

② **国内消費拡大のための制度設計の強化**

- ・木材利用促進協議会の設置
- ・建築業界での木製材料利用促進の働きかけ
- ・木材加工施設への投資のための政策的インセンティブの促進
- ・中小企業支援 等